

2021年度 決算説明資料

2022年5月10日

出光興産株式会社

目次

- 公表内容のハイライト
- 2021年度決算
- 2022年度業績見通し
- 中期経営計画の進捗
- 参考資料
 - ✓ 決算・中計補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■公表内容のハイライト

2021年度決算

■ 概要

- ✓ 営業＋持分利益は、主に1～3月期の原油価格急騰に伴う、燃料油セグメントの在庫影響・タイムラグ、および資源セグメントが寄与し、前年比3,492億円の増益
- ✓ 当期純利益は、ニソン（NSRP）に対する長期貸付金評価損559億円を計上したものの、営業＋持分利益の増加を背景に、増益を確保

[億円]

	20年度	21年度	増減
営業＋持分利益	1,003	4,495	+3,492
(在庫影響)	(75)	(2,332)	(+2,258)
(在庫影響除き)	(928)	(2,162)	(+1,234)
当期純利益	349	2,795	+2,446
(在庫影響除き)	(297)	(1,177)	(+879)

2022年度業績見通し

■ 概要

- ✓ 営業＋持分利益は、製油所稼働増や石炭市況上昇による増益の一方、在庫影響およびタイムラグの減少、石油開発子会社の持分法適用会社化等により前年を下回る見込み
- ✓ 当期純利益は、営業＋持分利益の減少を主因として減益を見込むものの、在庫影響除きでは、特別損失の減少等により増益を予想

[億円]

	21年度	22年度	増減
営業＋持分利益	4,495	2,100	▲ 2,395
(在庫影響)	(2,332)	(500)	(▲1,832)
(在庫影響除き)	(2,162)	(1,600)	(▲562)
当期純利益	2,795	1,650	▲ 1,145
(在庫影響除き)	(1,177)	(1,300)	(+123)

株主還元

■ 見直し中計における株主還元方針

- ✓ 2020~22年度3ヶ年累計の在庫影響除き当期純利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施
- ✓ 1株当たり120円の安定配当とする

■ 21年度株主還元・配当

- ✓ 当期純利益（在庫除）は、見直し中計目標(850億円)を約300億円上回る着地
- ✓ 株主還元方針と、創業110周年を踏まえ、記念配当50円で追加還元を行う（中間配当 60円 期末配当 110円〈含記念配当50円〉 年間配当 170円）

■ 22年度株主還元方針・配当予想

- ✓ 上記に基づき22年度の配当予想は1株当たり120円とする（中間配当 60円 期末配当 60円 年間配当 120円）
- ✓ 当期純利益が、見直し中計目標から上振れた場合は、期末に自己株式取得を検討

中期経営計画の進捗

■ 概要

- ✓ 営業 + 持分利益は、国内燃料油事業で自家燃コスト増等がタイムラグ影響を上回るものの、資源セグメントの増益等により、計画対比で堅調な業績を見込む
- ✓ 当期純利益は、上記に加え、資産売却益の計上等から、増益を確保する見通し
- ✓ 21年度ROICは原油価格高騰によるタイムラグ等により6%の実績、22年度は見直し中計目標である4%の達成を見込む

[億円]

	見直し中計	今回見通し	増減
営業 + 持分利益 (20~22年度累計)	4,100	4,691	+ 591
当期純利益 (20~22年度累計)	2,200	2,774	+ 574
ROIC (22年度)	4%	4%	±0%
ROE (22年度末) 同 (含む在庫影響)	8% (8%)	9% (11%)	+1% (+3%)

※各経営指標は在庫影響を除いた数値

■ 2021年度決算

トピックス

■ 燃料油需要の動向

- ✓ 21年度の主燃料は、新型コロナのワクチン接種が進む中、第6波により感染者が急拡大したことや暖房需要が減少した影響などから概ね前年並の実績にとどまる
- ✓ JET燃料についてはコロナ影響から徐々に回復しており前年比約130%の実績

	20年度	21年度 実績	22年度 見通し	[%] 22年度 (19年度比)
主燃料	94.6	98.6	99.9	93.2
(うち揮発油)	(90.4)	(99.6)	(100.5)	(90.5)
JET燃料	54.2	126.0	131.9	90.1

※当社販売伸長率(前年比)

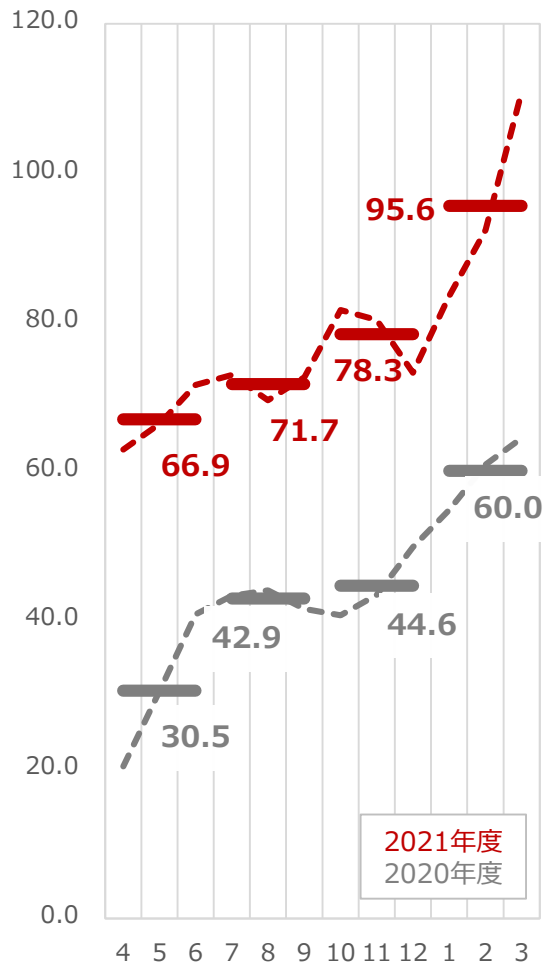
■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 1-6月のシンガポール製品市況低迷、ベトナム国内の感染者拡大による需要減があったものの、在庫・タイムラグ影響の改善により今年度の収支は大幅に良化
- ✓ 一方、長期貸付金の回収可能性を判定した結果、21年度に559億円の評価損失(特別損失)を計上

事業環境

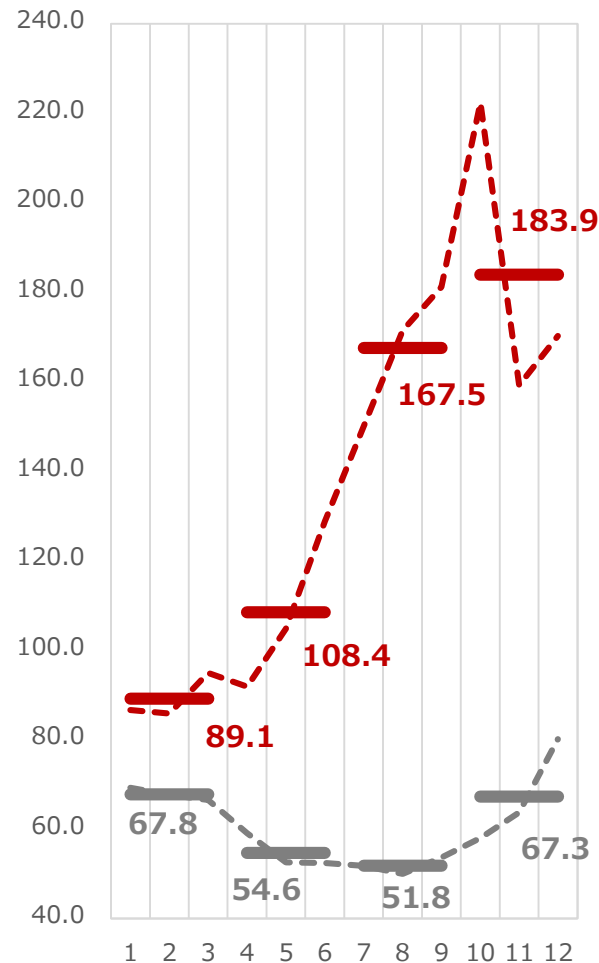
ドバイ原油価格

[USD/バレル]



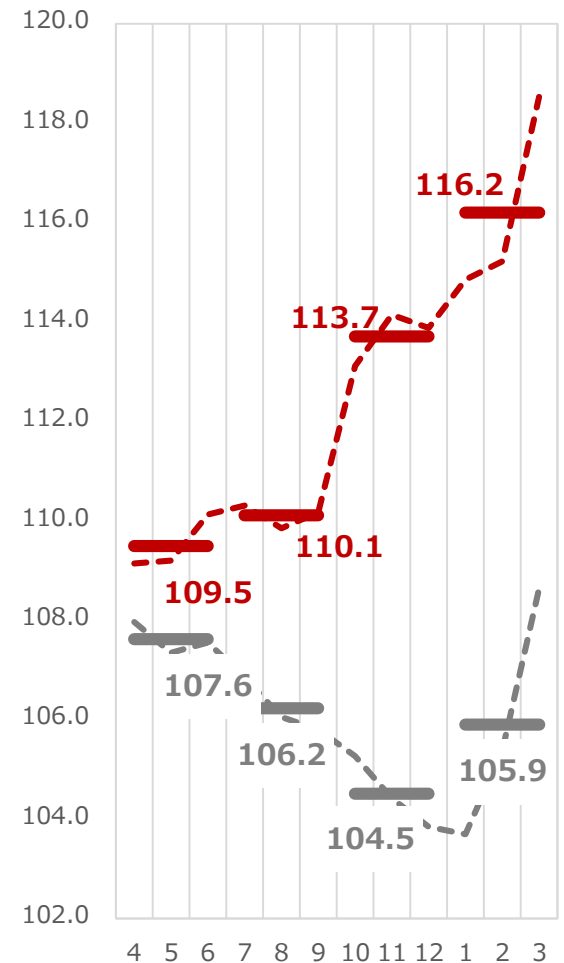
豪州一般炭スポット価格

[USD/トン]



為替レート(USD)

[円/USD]



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	20年度	21年度	増減	
トバイ原油価格	44.5	78.1	+33.6	+75.5%
ブレント原油価格*	41.7	70.7	+29.1	+69.7%
豪州一般炭スポット価格*	60.4	137.3	+76.9	+127.3%
為替レート	106.1	112.4	+6.3	+5.9%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	20年度	21年度	増減	
売上高	45,566	66,868	+21,301	+46.7%
営業利益	1,401	4,345	+2,944	+210.2%
(内 在庫評価損益)	(75)	(2,332)	(+2,258)	-
持分法投資損益	▲ 398	150	+548	-
営業+持分	1,003	4,495	+3,492	+348.3%
(在庫影響除き)	(928)	(2,162)	(+1,234)	(+133.0%)
経常利益	1,084	4,593	+3,509	+323.8%
特別損益	▲ 438	▲ 712	▲ 274	-
当期純利益	349	2,795	+2,446	+700.4%
(在庫影響除き)	(297)	(1,177)	(+879)	(+295.6%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

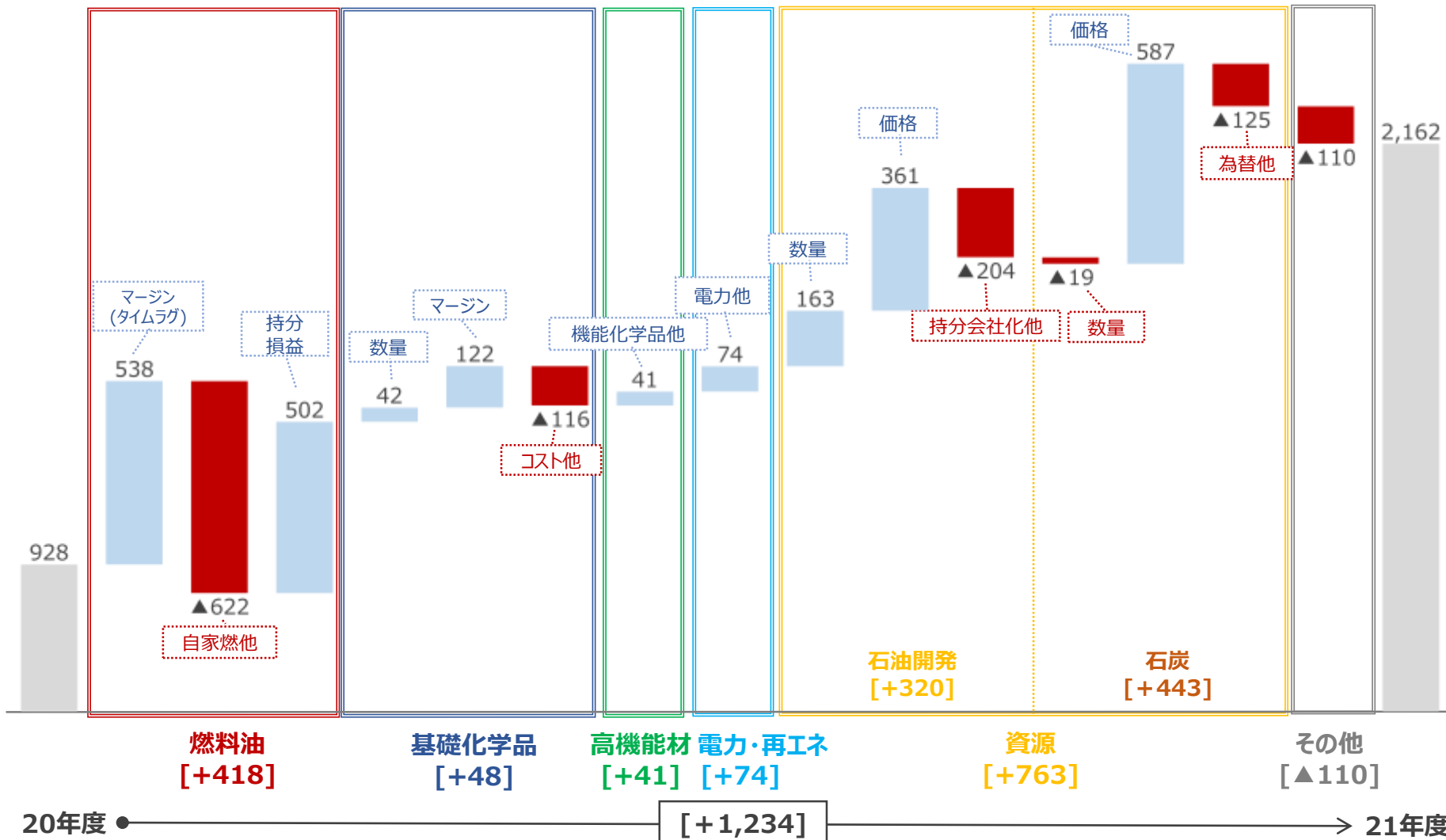
	20年度	21年度	増減	
燃料油	1,021	3,697	+2,676	+262.1%
(在庫影響除き)	(947)	(1,365)	(+418)	+44.2%
基礎化学品	34	82	+48	+140.2%
高機能材	130	171	+41	+31.8%
電力・再生可能エネルギー	▲ 173	▲ 99	+74	—
資源*	47	810	+763	—
(内 石油開発)	(68)	(387)	(+320)	(+473.4%)
(内 石炭)	(▲ 20)	(423)	(+443)	—
その他	▲ 57	▲ 166	▲ 110	—
セグメント合計	1,003	4,495	+3,492	+348.3%
(在庫影響除き)	(928)	(2,162)	(+1,234)	(+133.0%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]



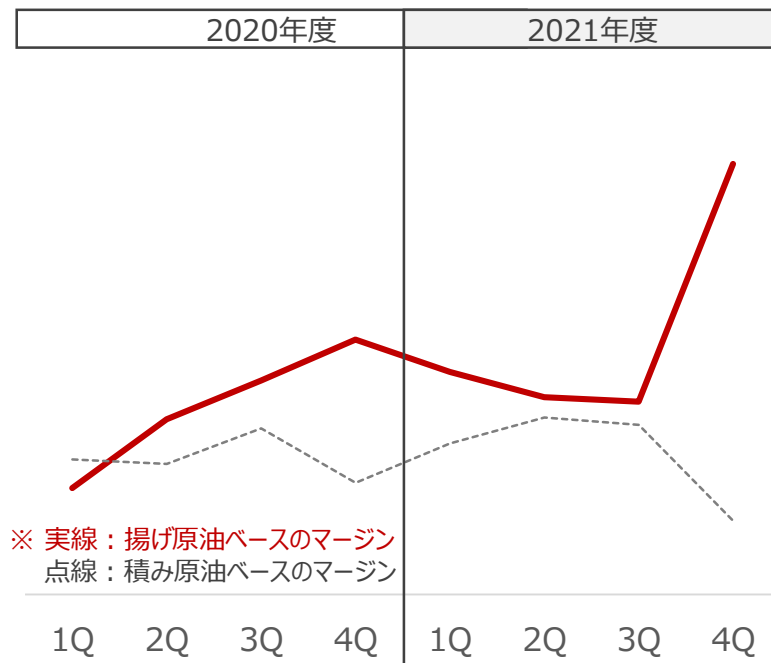
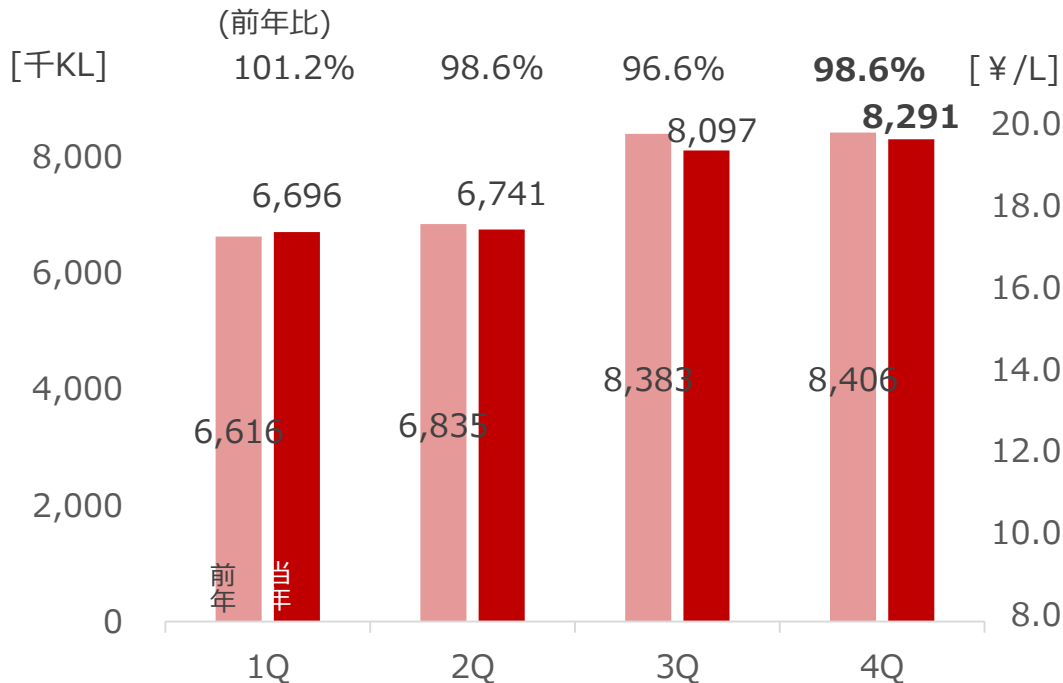
セグメント別情報

[燃料油] 前年比 + 418億円 (2020年度 : 947億円 → 2021年度 : 1,365億円)

〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉

〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ 主燃料販売は、下期の暖房需要減も加わり、年度では概ね前年並の水準にとどまる
- ✓ 4Qの原油価格急騰の影響から製品マージンのタイムラグが急拡大したものの、自家燃・連産品のコスト負担が増加
- ✓ ニソンなどの持分法投資損益の改善等も寄与しセグメント全体では増益を確保

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比+48億円 (2020年度：34億円 ➡ 2021年度：82億円)

- ✓ 4Qの製品市況は弱含みで推移も、前年対比では拡大し増益を確保

[USD/トン]

製品	20年度		21年度		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	592	183	940	214	+348	+31
MX	491	82	828	102	+337	+20
SM	827	418	1,231	505	+404	+87

[高機能材] 前年比+41億円 (2020年度：130億円 ➡ 2021年度：171億円)

- ✓ 機能化学品は主に一部の製品スプレッド拡大から増益
- ✓ 電子材料は販売数量が回復基調で推移し改善
- ✓ 潤滑油は油価上昇局面における価格転嫁遅れ等により減益

[電力・再エネ] 前年比+74億円 (2020年度：▲173億円 ➡ 2021年度：▲99億円)

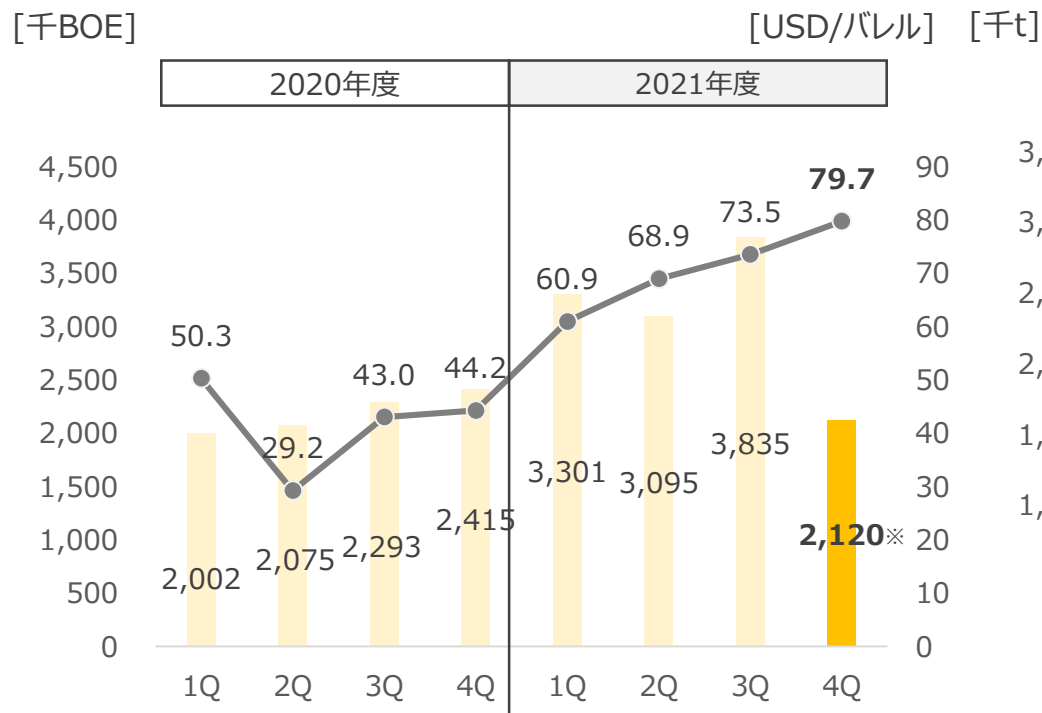
- ✓ 4Qの電力事業の調達コスト低減による改善

セグメント別情報

[石油開発] 前年比+320億円

(2020年度 : 68億円 → 2021年度 : 387億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



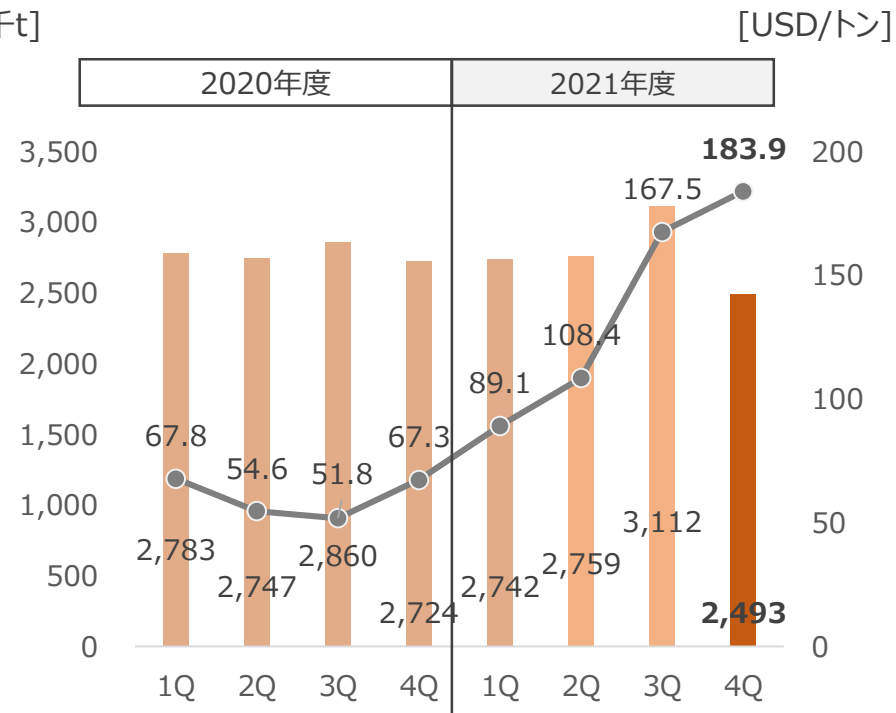
- ✓ 生産増、ブレント原油上昇が寄与
- ✓ ノルウェー子会社は4Qから持分法適用会社化

*INPEX Idemitsu Norge持分法適用会社化による当社持分比率を考慮した生産数量

[石炭] 前年比+443億円

(2020年度 : ▲20億円 → 2021年度 : 423億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 石炭市況高騰による増益が、豪ドル高影響を大きく上回り大幅な増益

財務状況

[億円]

	21/3末	22/3末	増減		21/3末	22/3末	増減
現金・預金	1,313	1,403	+89	流動負債計	16,213	20,613	+4,400
売掛債権 たな卸資産等	15,342	22,278	+6,936	固定負債計	11,180	11,034	▲ 146
流動資産計	16,655	23,681	+7,026	負債合計	27,393	31,647	+4,254
有形固定資産	15,219	14,378	▲ 841	株主資本 その他の包括利益累計	11,509	14,121	+2,612
その他固定資産	7,670	7,953	+283	非支配株主持分	642	244	▲ 398
固定資産計	22,889	22,331	▲ 558	純資産計	12,151	14,365	+2,214
総資産計	39,544	46,012	+6,467	負債・純資産計	39,544	46,012	+6,467

ネットD/Eレシオ	1.02	0.87	▲0.16
有利子負債計	13,089	13,649	+560
自己資本比率	29.1%	30.7%	+1.6%

キャッシュフローの状況

[億円]

営業活動によるキャッシュフロー	1,461
税引前当期純利益	3,881
減価償却費	1,048
運転資本の増減	▲ 3,139
その他	▲ 328
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 1,116
有形固定資産の取得	▲ 947
その他	▲ 169
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 300
借入金増減	329
配当金支払い	▲ 357
その他	▲ 271
現預金等に係る換算差額等	36
現預金等の増減額	81
現預金等の期首残高	1,310
現預金等の期末残高	1,390

■ 2022年度業績見通し

トピックス

■ 2022年度前提

- ✓ ロシア・ウクライナ情勢激化など原油価格の動向は依然不透明な状況な中、ドバイ原油前提は100ドル/バレル、豪州一般炭スポット価格については年間で180ドル/トンとした。

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	2021年 4-9月	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年度 前提	2022年 4月
ドバイ原油	69.3	78.3	95.6	100.0	102.8
豪州一般炭 スポット価格※	138.0	183.9	264.0	180.0	330.8
為替レート	109.8	113.7	116.2	120.0	126.0

*豪州一般炭スポット2022年度見通しは1-12月平均、2022年1-3月は実績

■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 在庫・タイムラグ影響が減少するものの、一定の精製マージンの拡大を織込むことで、22年度収支は改善の見通し。
- ✓ 持分法投資損益は、21年度に計上した長期貸付金評価損の戻入益により、収支均衡の予想。

■ 出光スノーレ石油開発株式会社(現:株式会社INPEXノルウェー)持分法適用会社化の影響

- ✓ 持分法適用会社化による影響として、22年度資源事業のセグメント利益は約200億円の減益を織込む。なお、当期純利益への影響は軽微。

業績見通し概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	21年度	22年度	増減	
トバイ原油価格	78.1	100.0	+21.9	+28.0%
ブレント原油価格*	70.7	102.5	+31.8	+45.0%
豪州一般炭スポット価格*	137.3	180.0	+42.7	+31.1%
為替レート	112.4	120.0	+7.6	+6.8%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	21年度	22年度	増減	
売上高	66,868	86,000	+19,132	+28.6%
営業利益	4,345	1,900	▲ 2,445	▲ 56.3%
(内 在庫評価損益)	(2,332)	(500)	(▲ 1,832)	(▲ 78.6%)
持分法投資損益	150	200	+50	+33.1%
営業+持分	4,495	2,100	▲ 2,395	▲ 53.3%
(在庫影響除き)	(2,162)	(1,600)	(▲ 562)	(▲ 26.0%)
経常利益	4,593	2,100	▲ 2,493	▲ 54.3%
特別損益	▲ 712	100	+812	-
当期純利益	2,795	1,650	▲ 1,145	▲ 41.0%
(在庫影響除き)	(1,177)	(1,300)	(+123)	(+10.5%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

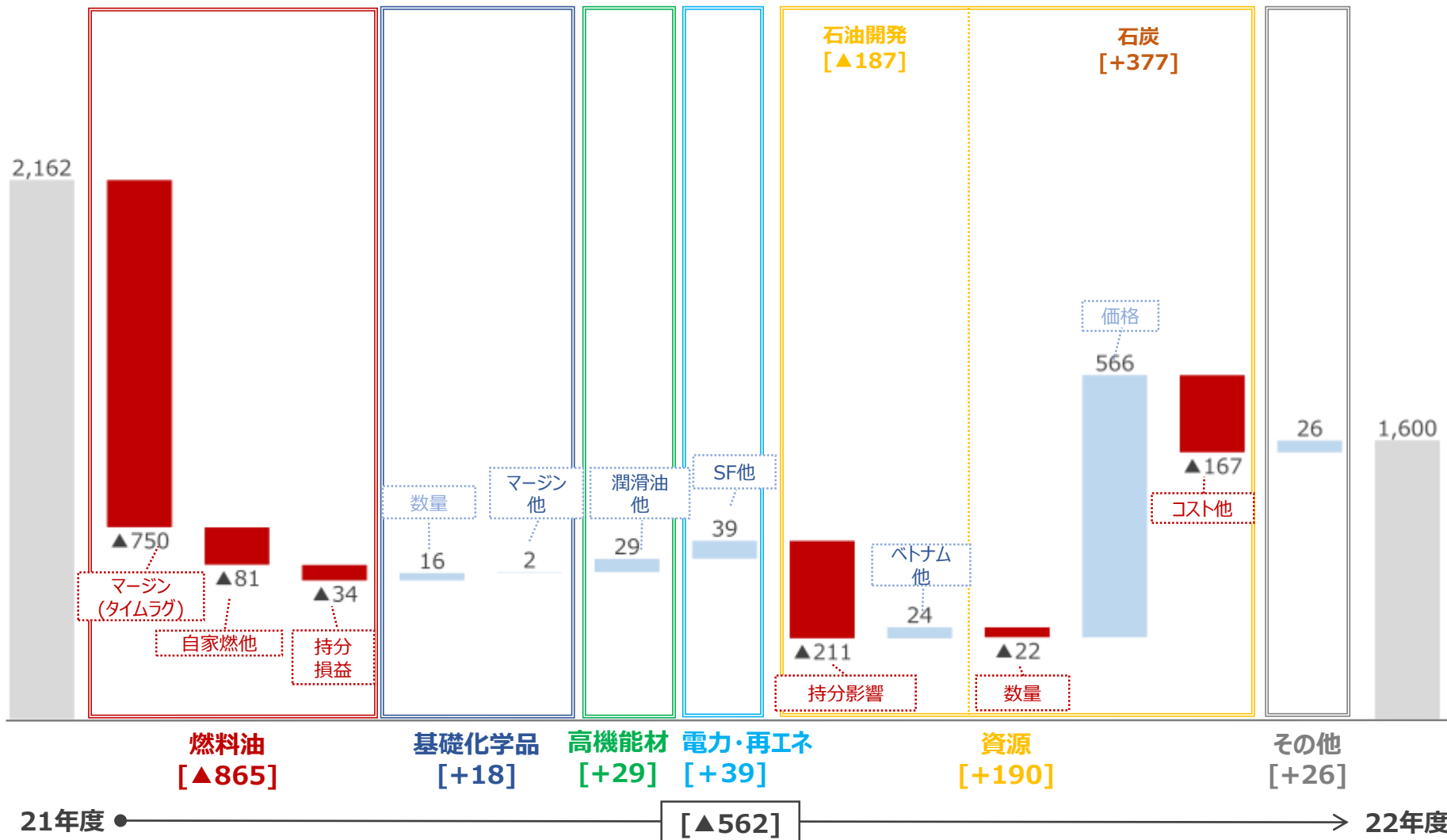
	21年度	22年度	増減	
燃料油	3,697	1,000	▲ 2,697	▲ 73.0%
(在庫影響除き)	(1,365)	(500)	(▲ 865)	(▲ 63.4%)
基礎化学品	82	100	+18	+22.4%
高機能材	171	200	+29	+16.7%
電力・再生可能エネルギー	▲ 99	▲ 60	+39	—
資源*	810	1,000	+190	+23.4%
(内 石油開発)	(387)	(200)	(▲ 187)	(▲ 48.4%)
(内 石炭)	(423)	(800)	(+377)	(+89.2%)
その他	▲ 166	▲ 140	+26	—
セグメント合計	4,495	2,100	▲ 2,395	▲ 53.3%
(在庫影響除き)	(2,162)	(1,600)	(▲ 562)	(▲ 26.0%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]



21年度 ●

[▲562]

→ 22年度

セグメント別情報

[燃料油] 前年比▲865億円 (21年度：1,365億円 ➡ 22年度：500億円)

- ✓ 製油所稼働増の一方、タイムラグの減少や、自家燃コスト負担増等により減益を見込む
- ✓ 輸出マージンは概ね前年並みの水準で計上しており、足下の市況は未取込み

[基礎化学品] 前年比+18億円 (21年度：82億円 ➡ 22年度：100億円)

- ✓ 数量増等から収益改善を見込む

[USD/トン]

製品	21年度		22年度		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	940	214	1,160	240	+220	+26
MX	828	102	1,030	110	+202	+8
SM	1,231	505	1,360	440	+129	▲65

[高機能材] 前年比+29億円 (21年度：171億円 ➡ 22年度：200億円)

- ✓ 潤滑油は昨年度千葉事業所のトラブル、コスト転嫁遅れの解消から増益
- ✓ 機能化学品は製品スプレッド縮小等で減益、電子材料は販売増で増益を見込む

セグメント別情報

[電力・再エネ]前年比+39億円 (21年度：▲99億円 ➡ 22年度：▲60億円)

- ✓ 電力小売事業の採算販売、調達コスト削減により増益を見込む
- ✓ ソーラーフロンティアは事業構造改革の進捗による改善を織込む

[石油開発]前年比▲187億円 (21年度：387億円 ➡ 22年度：200億円)

- ✓ 営業+持分損益は、ノルウェー子会社の持分法適用会社化等の影響により減益

[石炭]前年比+377億円 (21年度：423億円 ➡ 22年度：800億円)

- ✓ 市況高騰影響が、燃料費・人件費の増加リスクを上回り、増益を見込む
- ✓ 21年度ミトラバラ社（インドネシア）株式売却に伴い持分利益は減少

投資の状況

[億円]

	21年度			22年度		
	戦略	維持更新	合計	戦略	維持更新	合計
燃料油 基礎化学品	58	610	668	60	660	720
電力・再エネ 高機能材他	210	131	341	350	230	580
資源	309	162	471	210	190	400
M&A等				300		300
合計	577	903	1,480	920	1,080	2,000

- ✓ 22年度の主な戦略投資案件としては、資源セグメントにおけるベトナムガス開発
高機能材セグメントのリチウム固体電解質関連投資等を見込む

財務状況（2022年度バランスシート、キャッシュバランス）

[億円]

	23/3末		23/3末
流動資産	24,200	負債	31,100
固定資産	22,400	純資産	15,500
総資産	46,600	負債・純資産	46,600

営業活動によるキャッシュフロー	1,300
当期純利益	1,650
減価償却費	1,180
その他	▲1,530
投資活動によるキャッシュフロー	▲1,020
戦略投資・M&A	▲920
操業維持投資	▲1,080
その他	980
財務活動によるキャッシュフロー	▲690
株主還元	▲510
その他	▲180
キャッシュバランス	▲410

ネットD/Eレシオ	0.81
有利子負債計	13,400
自己資本比率	32.8%

✓ 22年度は営業活動によるCF1,300億円のうち、中計で掲げたPF転換やM&Aにかかる投資とともに、中計方針に基づく株主還元を織込み、キャッシュバランスは▲410億円を見込む

■ 中期経営計画の進捗

2030年に向けた基本方針（2021年度下期の取組み）

■ ROIC経営の推進



- ✓ 定期的な進捗管理、適切なKPIへの見直しの実施
- ✓ タイムラグ、非事業資産売却300億円等も貢献し、2021年度のROICは中計目標を上回る6%

■ ビジネスプラットフォームの進化



ガバナンスの
高度化

- ✓ 社外取締役と市場との対話実施（ESGトップセミナー）
- ✓ 役員報酬制度見直しに着手（23年度運用開始目標）

■ Open・Flat・Agileな企業風土醸成

理念・ビジョン
の浸透

- ✓ 従業員への理念の認知度98.1%へ向上（22/2時点）

組織改革

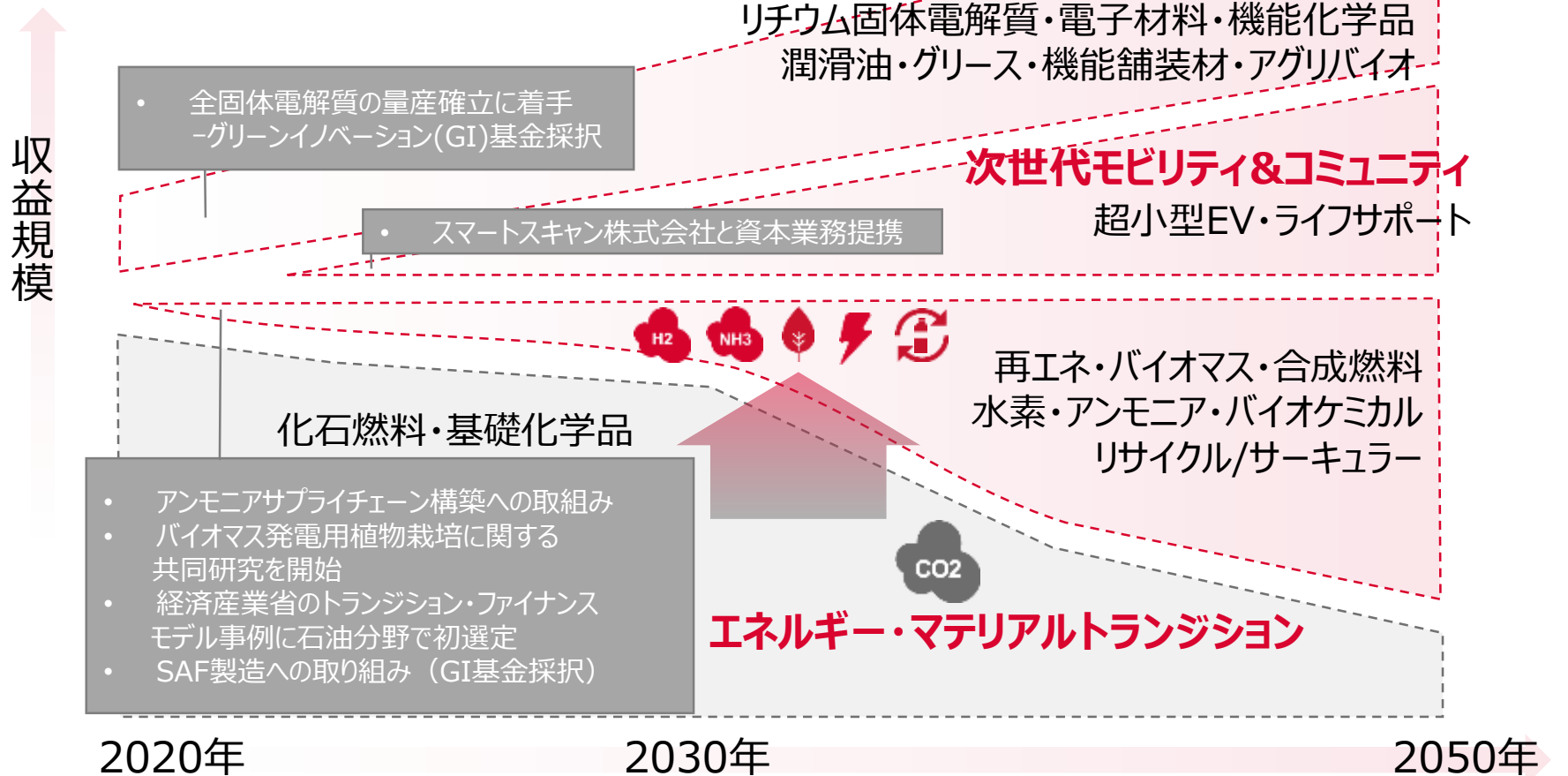
- ✓ 間接部門統廃合推進
(21/4 22部室 ➡ 22/4 17部室)

働き方改革

- ✓ 「健康経営銘柄」に初選定

カーボンニュートラルに向けたポートフォリオ転換

カーボンニュートラル社会に向け、中計で掲げたエネルギー・マテリアルトランジション
先進マテリアル、次世代モビリティ&コミュニティにつながる各種取組みに着手



事業戦略の進捗

■ コンビナート全体での「CNX※1センター」化①（燃料油、基礎化学品）

- ✓ アンモニアサプライチェーン構築②に向けた取り組みの着実な実行
- ✓ 10万KL級ATJ※2（SAF）製造商業機開発がGI基金に採択③

・カーボンニュートラルを支える資金調達の取組み

- ✓ 経済産業省のトランジション・ファイナンスモデル事例に石油分野で初選定④

■ apollostationの「スマートよろずや」化（燃料油）

- ✓ 出光タジマEVを通じ、2022年に超小型EVのサービスを開始予定

■ 先進マテリアルの開発加速（高機能材）

- ✓ 技術立脚型マネジメント体制の構築、迅速・的確な意思決定を主目的とした社内カンパニーを設立
- ✓ 全固体電解質の量産技術開発がGI基金に採択され、量産確立に向け取り組みを加速

■ 東南アジアガス開発へのシフト、開発技術を活用したCCSへの取組み（石油開発・ガス）

- ✓ 出光スノーレ開発株式の一部譲渡完了、持分法適用会社化

■ 低炭素ソリューション事業へのシフト（石炭）

- ✓ ベトナムのブラックペレット（商品名：出光グリーンエネルギーペレット）商業プラント建設を推進するなど低炭素事業へのシフトを加速

脚注)

- 見直し中計で掲げた事業戦略
- ✓ 2021年度下期の主な取り組み状況

カーボンニュートラルに向けたエネルギーマテリアルトランジション

① CNXセンター化構想の具体例（周南コンビナート）

■ 国内最大の石炭火力を有しブラックペレット・アンモニアの潜在需要大

✓ バイオマス発電所の新設（2022/12完工予定）

10万世帯分の電力供給

周南市との木質バイオマス材利活用の推進

✓ ブラックペレット混焼

徳山事業所および近隣企業での混焼試験を実施（～2021/11）

✓ アンモニア基地化構想

貯蔵施設・石油化学装置などを活用した
輸入基地化

既設ナフサ分解炉での混焼実証

ブルー・グリーンアンモニアの輸入および近隣
企業への供給



Map : 地理院地図（国土地理院）

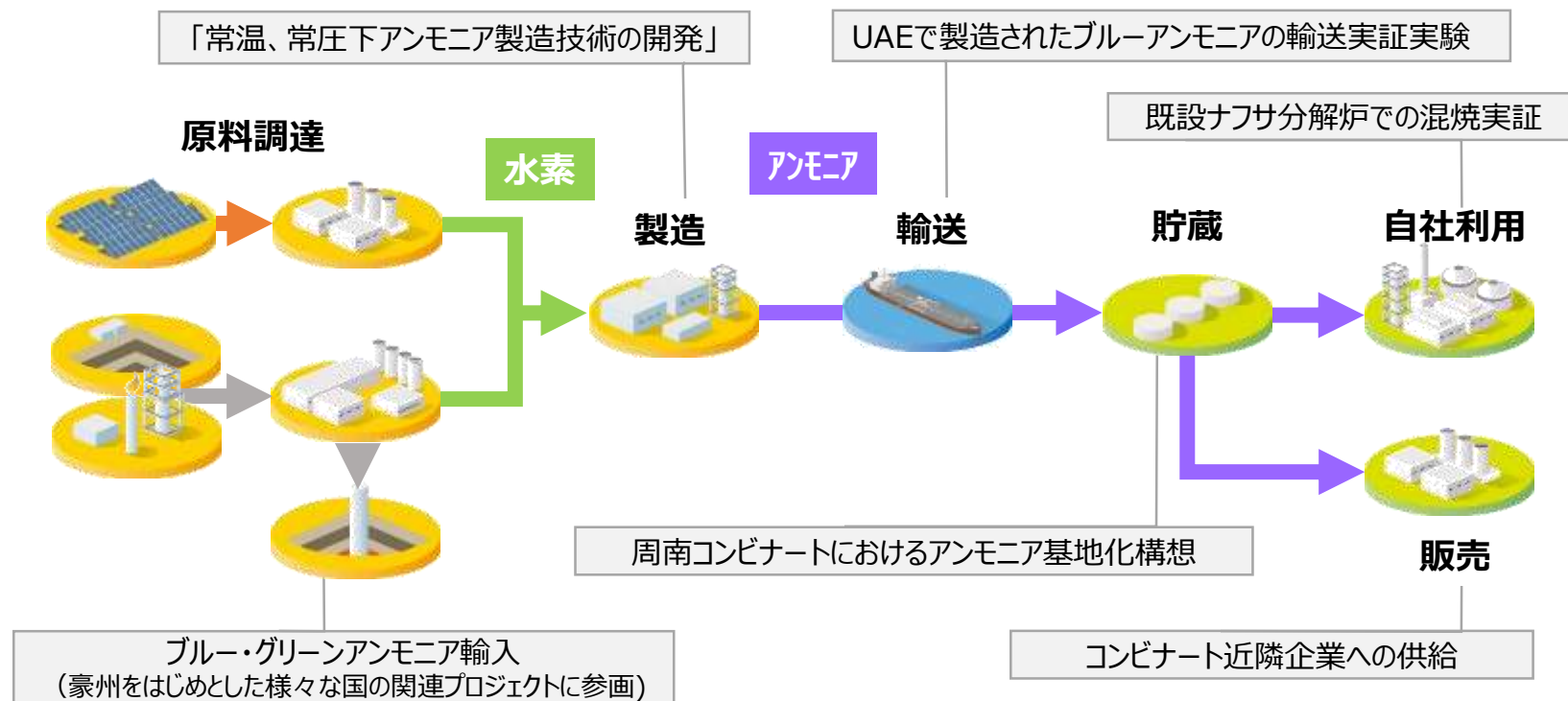
カーボンニュートラルに向けたエネルギー・マテリアルトランジション

② アンモニアに関する取組み

■ 背景と目的

- ✓ 燃焼時にCO2を排出しないアンモニアは、脱炭素社会実現に向けた、次世代エネルギー源として有望
- ✓ 当社は製造技術の確立、サプライチェーンの早期構築に向けて様々な取組みを実行

サプライチェーンのイメージと当社の取組み



カーボンニュートラルに向けたエネルギーマテリアルトランジション

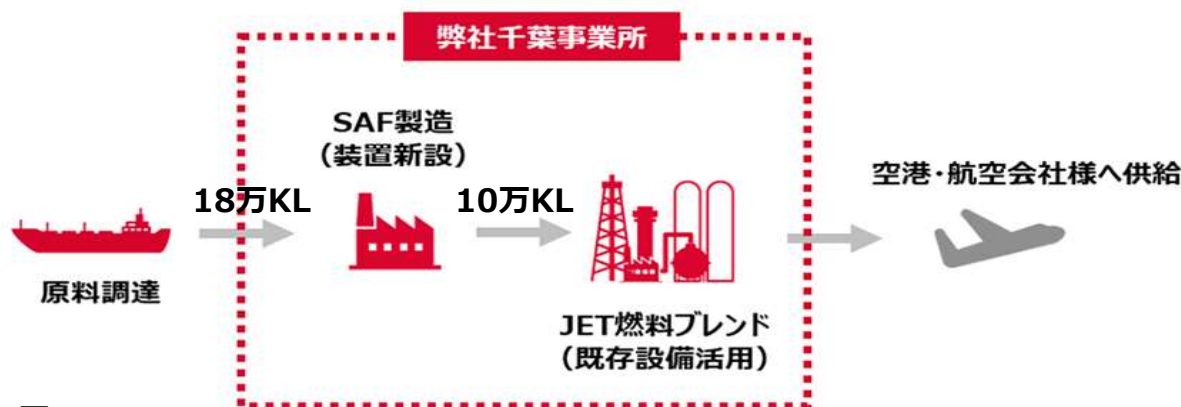
③ SAF製造商業機開発がGI基金に採択

■ 取組内容

- ✓ 最先端のATJ※1プロセス技術を用いたSAF※2製造設備を千葉事業所内に2025年に建設、2026年から供給開始（同取り組みがグリーンイノベーション基金事業に採択）

■ 背景と目的

- ✓ 航空輸送業界におけるCO₂排出抑制の目標設定。これに対し、国産SAFの安定供給実現への要請の高まり
- ✓ 最先端のATJプロセス技術を用いた競争力のある製造設備を建設。今後、2号機以降の展開も検討



■ 今後の見通し

- ✓ 本事業を踏まえ、2030年に年間50万KLの国内生産体制を構築を目指す。
- ✓ エタノールを原料とした、バイオ化学品事業の展開も検討。



※1 ATJ : Alcohol to JET、エタノールからSAFを製造する技術・プロセスで、SAFの国際規格「ASTM D7566 Annex5」として認証

※2 SAF : Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料

カーボンニュートラルを支える資金調達の取組み

④ 経済産業省のトランジション・ファイナンスモデル事例に石油分野で初選定

■ 内容

- ✓ GHG排出削減に資するプロジェクトを資金使途としたトランジションbond発行を予定
- ✓ なお、本トランジションbondについて、経済産業省が推進する「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業※1」に石油分野で初めて選定

※1 経済産業省がトランジション・ファイナンスを普及させるために、モデル事例の情報発信・評価費用の負担軽減を行う事業。経済産業省、環境省、金融庁が共同して策定した「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」に適合しモデル性を有する事例が選定される。

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/climate_transition/012.html

■ トランジションbondの概要

発行額	200億円（予定）
発行時期	2022年度（予定）
資金使途	出光興産株式会社 グリーン/トランジションbond・フレームワークで定める適格クライテリアを満たすプロジェクト(新規支出及び既存支出のリファイナンス) CNXセンター化※2 (SAF※3等)プロジェクト、電力・再生可能エネルギープロジェクト、石炭火力発電に対する低炭素ソリューションプロジェクトなど

※2 CNX（Carbon Neutral Transformation）センター化：製油所・工場などの事業所を再生可能エネルギーやアンモニア、バイオ・合成燃料など次世代エネルギーの供給基地に転換する構想

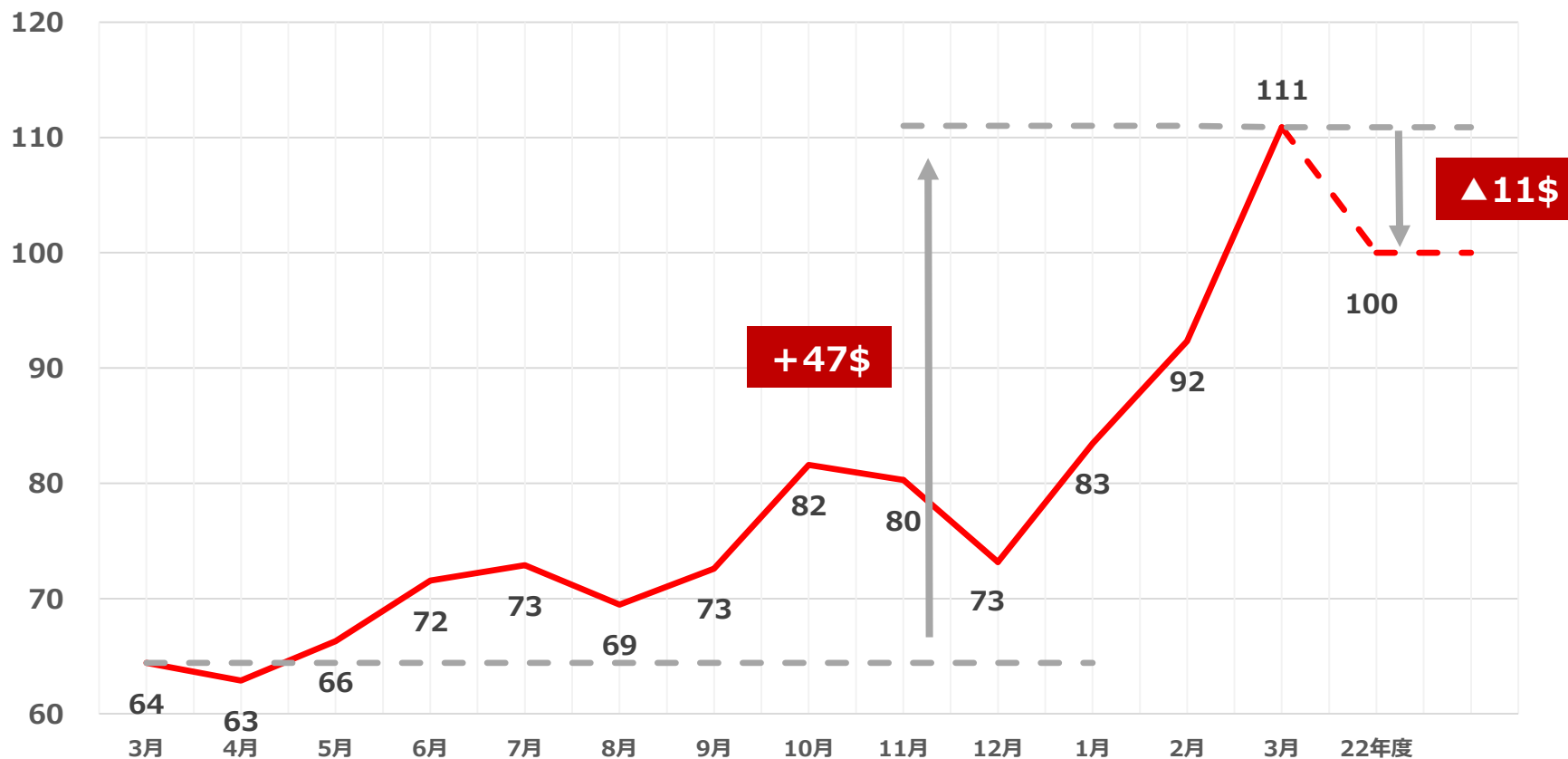
※3 SAF（Sustainable Aviation Fuel）：持続可能な航空燃料

■ 参考資料

タイムラグ影響について

[USD/バレル]

21年3月以降原油（ドバイ）価格推移



- ✓ 21年度の原油価格上昇によるプラスのタイムラグ計上の反動等により、22年度は約1,100億円の減益影響を見込む

セグメント別売上高

[億円]

	20年度	21年度	増減	
燃料油	35,934	52,194	+16,260	+45.3%
基礎化学品	3,290	5,635	+2,345	+71.3%
高機能材	3,326	4,214	+888	+26.7%
電力・再生可能エネルギー	1,237	1,383	+145	+11.8%
資源*	1,720	3,388	+1,668	+97.0%
(内 石油開発)	(329)	(754)	(+425)	(+128.9%)
(内 石炭)	(1,390)	(2,634)	(+1,243)	(+89.4%)
その他	59	53	▲ 5	▲ 9.2%
セグメント合計	45,566	66,868	+21,301	+46.7%

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	20年度				21年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	▲ 94	273	649	947	296	451	737	1,365
持分法投資損益	▲ 272	▲ 288	▲ 372	▲ 411	60	86	124	92
基礎化学品セグメント	1	▲ 20	▲ 10	34	67	109	76	82
持分法投資損益	3	4	7	4	1	7	8	12
高機能材セグメント	48	62	95	130	43	102	142	171
持分法投資損益	1	▲ 3	▲ 1	8	6	14	15	16
電力・再生可能エネルギーセグメント	1	▲ 5	▲ 17	▲ 173	▲ 10	▲ 28	▲ 76	▲ 99
持分法投資損益	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 1	0	▲ 17
資源セグメント								
-石油開発	22	25	52	68	124	173	349	387
持分法投資損益	-	-	-	-	-	-	-	26
-石炭	10	11	▲ 7	▲ 20	6	42	215	423
持分法投資損益	4	7	6	6	4	8	14	31
その他セグメント	▲ 19	▲ 21	▲ 35	▲ 57	▲ 23	▲ 36	▲ 102	▲ 166
持分法投資損益	▲ 4	▲ 0	1	▲ 4	12	13	21	▲ 10
セグメント合計	▲ 31	326	727	928	503	813	1,342	2,162
持分法投資損益	▲ 267	▲ 283	▲ 360	▲ 398	83	127	182	150

※20年度1Qのその他セグメント(持分法投資損益)の実績に誤りがあり、実績は▲3となります

セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	20年度				21年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	▲ 94	367	376	297	296	154	286	628
持分法投資損益	▲ 272	▲ 16	▲ 84	▲ 39	60	26	38	▲ 32
基礎化学品セグメント	1	▲ 22	10	44	67	42	▲ 33	5
持分法投資損益	3	1	3	▲ 3	1	5	1	5
高機能材セグメント	48	14	33	35	43	59	41	29
持分法投資損益	1	▲ 4	2	9	6	8	1	1
電力・再生可能エネルギーセグメント	1	▲ 5	▲ 13	▲ 156	▲ 10	▲ 18	▲ 48	▲ 23
持分法投資損益	▲ 1	▲ 1	0	1	▲ 0	▲ 0	1	▲ 17
資源セグメント								
-石油開発	22	2	27	15	124	50	176	38
持分法投資損益	-	-	-	-	-	-	-	26
-石炭	10	2	▲ 18	▲ 13	6	36	173	208
持分法投資損益	4	2	▲ 0	▲ 0	4	4	6	17
その他セグメント	▲ 19	▲ 2	▲ 14	▲ 21	▲ 23	▲ 13	▲ 66	▲ 64
持分法投資損益	▲ 4	3	2	▲ 6	12	1	9	▲ 31
セグメント合計	▲ 31	357	401	201	503	310	529	821
持分法投資損益	▲ 267	▲ 15	▲ 77	▲ 38	83	44	56	▲ 32

※20年度1Qのその他セグメント(持分法投資損益)の実績に誤りがあり、実績は▲3となります

感応度

■ 原油価格、為替の変動による収支影響(年間)

項目	変動幅	感応度
原油	1 \$/バレル上昇 (下落)	国内燃料油 + 35億円 (▲35億円) 精製用燃料費 ▲10億円 (+10億円) 在庫評価影響 +45億円 (▲45億円)
		石油開発 + 2億円 (▲2億円)
為替	1 円/\$円安 (円高)	国内燃料油 + 25億円 (▲25億円) 精製用燃料費 ▲5億円 (+5億円) 在庫評価影響 +30億円 (▲30億円)
		基礎化学品 + 5億円 (▲5億円)

※上記の他、石油開発事業ではノルウェークローネの為替変動の影響を受けます。

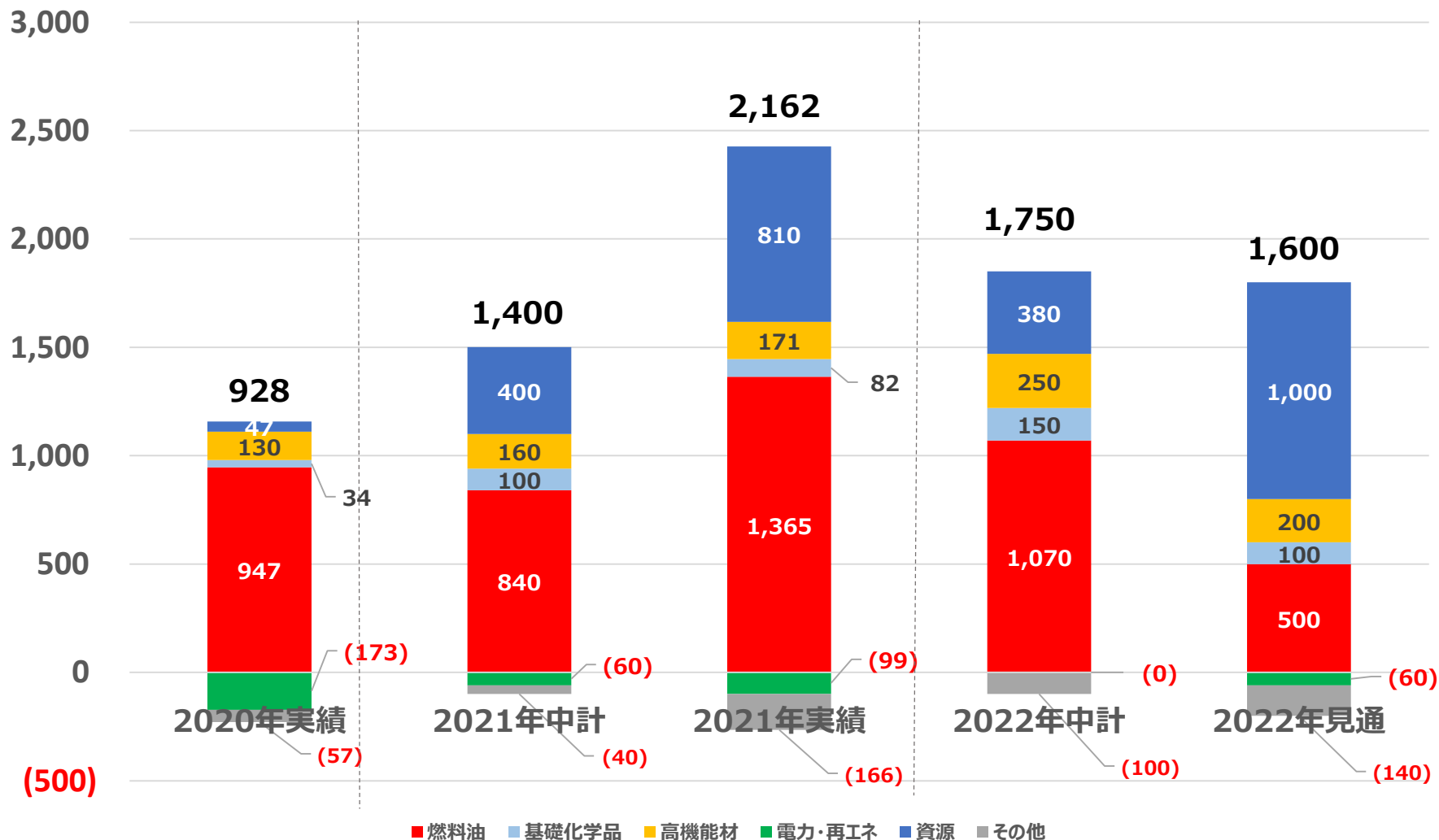
前提条件

項目/ セグメント	指標	単位	2021年度 見直し中計			今回見通し		
			2020年度 実績	2021年度 計画	2022年度 計画	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
原油	Dubai	\$/BBL	44.5	60.0	60.0	44.5	78.1	100.0
	Brent	\$/BBL	41.7	61.0	61.0	41.7	70.7	102.5
ナフサ	通関	\$/t	400	560	560	400	701	940
石炭	豪州一般炭スポット	\$/t	60.4	80.0	75.0	60.4	137.3	180.0
為替	米ドル	円/\$	106.1	105.0	105.0	106.1	112.4	120.0
基礎化学品 (アジア市況)	パラキシレン	\$/t	592	800	800	592	940	1,160
	スチレンモノマー	\$/t	827	910	920	827	1,231	1,360
機能化学品	ポリカーボネート	\$/t	2,325	2,350	2,350	2,325	3,353	2,750

※Brent、豪州一般炭スポット価格は暦年ベース

セグメント利益推移

[億円]



セグメント利益（2022年度）

[億円]

	21/5公表中計 22年度	今回見通し 22年度	増減	増減理由
燃料油	1,070	500	-570	マイナスタイムラグ、主燃等数量減、自家燃・連産品コスト増
基礎化学品	150	100	-50	自家燃コスト増他
高機能材	250	200	-50	潤滑油収益回復遅れ等
電力・再エネ	0	-60	-60	卸(JEPX)マーケット高騰影響等
資源	380	1,000	620	
(内石油開発)	320	200	-120	ルウェー子会社持分化影響等
(内石炭)	60	800	740	石炭市況上昇
その他	-100	-140	-40	
営業(除く在庫)+持分	1,750	1,600	-150	
当期純利益(在庫除き)	1,000	1,300	300	

セグメント利益（3か年累計）

[億円]

	21/5公表中計 20-22年度	今回見通し 20-22年度	増減	増減理由
燃料油	2,857	2,811	-47	タイムラグ、主燃・JET数量減、自家燃・連産品コスト増
基礎化学品	284	216	-69	自家燃コスト増他
高機能材	540	501	-39	潤滑油価格転嫁遅れ、ビスフェノールA市況高騰 有機EL数量増
電力・再エネ	-233	-332	-99	卸(JEPX)マーケット高騰影響等
資源	828	1,857	1,030	
(内石油開発)	717	655	-62	原油・ガス価格上昇、ノルウェー子会社持分化影響
(内石炭)	110	1,203	1,093	石炭市況上昇
その他	-196	-363	-167	研究開発資産の費用化等
営業(除く在庫)+持分	4,100	4,691	591	

当期純利益(在庫除き)	2,200	2,774	574
-------------	-------	-------	-----

投資計画（3か年累計）

[億円]

	21/5公表中計			今回見通し		
	戦略	維持更新	合計	戦略	維持更新	合計
燃料油 基礎化学品	260	1,940	2,200	216	1,635	1,851
電力・再エネ 高機能材他	400	560	960	740	559	1,299
資源	1,040	500	1,540	863	493	1,356
M&A等	1,000	-	1,000	300	-	300
合計	2,700	3,000	5,700	2,119	2,687	4,806

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	20年度	21年度	増減	
ガソリン	12,764	12,711	▲ 53	▲ 0.4%
ナフサ	305	266	▲ 39	▲ 12.8%
ジェット燃料	1,372	1,729	+356	+26.0%
灯油	4,287	3,920	▲ 367	▲ 8.6%
軽油	9,872	9,926	+54	+0.5%
A重油	3,316	3,267	▲ 49	▲ 1.5%
C重油	2,128	2,551	+423	+19.9%
国内燃料油販売計	34,045	34,370	+325	+1.0%
輸出燃料油	4,990	6,165	+1,175	+23.5%
燃料油販売計	39,035	40,535	+1,500	+3.8%

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	20年度	21年度	増減	
基礎化学品	3,607	3,744	+136	+3.8%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	20年度	21年度	増減	
潤滑油	1,089	1,183	+94	+8.6%
機能化学品	628	759	+130	+20.7%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	20年度	21年度	増減	
電力小売販売量	3,789	5,197	+1,408	+37.2%

生産数量実績

■ 資源セグメント (石油開発・ガス生産量)

[千BOED,%]

	20年度	21年度	増減	
ノルウェー	23.1	23.3	+0.2	+0.9%
ベトナム	0.9	10.5	+9.6	—
生産量合計 (千BOED)	24.0	33.8	+9.8	+40.8%
生産量合計 (千BOE)	8,785	12,351	+3,566	+40.6%

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	20年度	21年度	増減	
エンシャム	3,853	3,649	▲ 204	▲ 5.3%
マッセルブルック	985	1,090	+105	+10.7%
ボガブライ	5,074	5,193	+119	+2.4%
豪州石炭 合計	9,911	9,932	+21	+0.2%
マリナウ	1,203	1,174	▲ 30	▲ 2.5%
生産量 合計	11,115	11,106	▲ 9	▲ 0.1%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※石油開発および石炭は12月決算

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	21年度	22年度	増減	
ガソリン	12,711	12,780	+69	+0.5%
ナフサ	266	230	▲ 36	▲ 13.5%
ジェット燃料	1,729	2,280	+551	+31.9%
灯油	3,920	3,770	▲ 150	▲ 3.8%
軽油	9,926	10,150	+224	+2.3%
A重油	3,267	3,100	▲ 167	▲ 5.1%
C重油	2,551	2,180	▲ 371	▲ 14.5%
国内燃料油販売計	34,370	34,490	119	+0.3%
輸出燃料油	6,165	9,460	+3,295	+53.5%
燃料油販売計	40,535	43,950	3,415	+8.4%

販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	21年度	22年度	増減	
基礎化学品	3,744	3,870	+126	+3.4%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	21年度	22年度	増減	
潤滑油	1,183	1,230	+47	+4.0%
機能化学品	759	780	+22	+2.8%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	21年度	22年度	増減	
電力小売販売量	5,197	2,960	▲ 2,237	▲ 43.0%

生産数量見通し

■ 資源セグメント (石油開発生産量)

[千BOED,%]

	21年度	22年度	増減	
ノルウェー	23.3	14.8	▲ 8.5	▲ 36.7%
ベトナム	10.5	14.6	+4.1	+38.8%
生産量合計 (千BOED)	33.8	29.3	▲ 4.5	▲ 13.2%
生産量合計 (千BOE)	12,351	10,700	▲ 1,651	▲ 13.5%

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

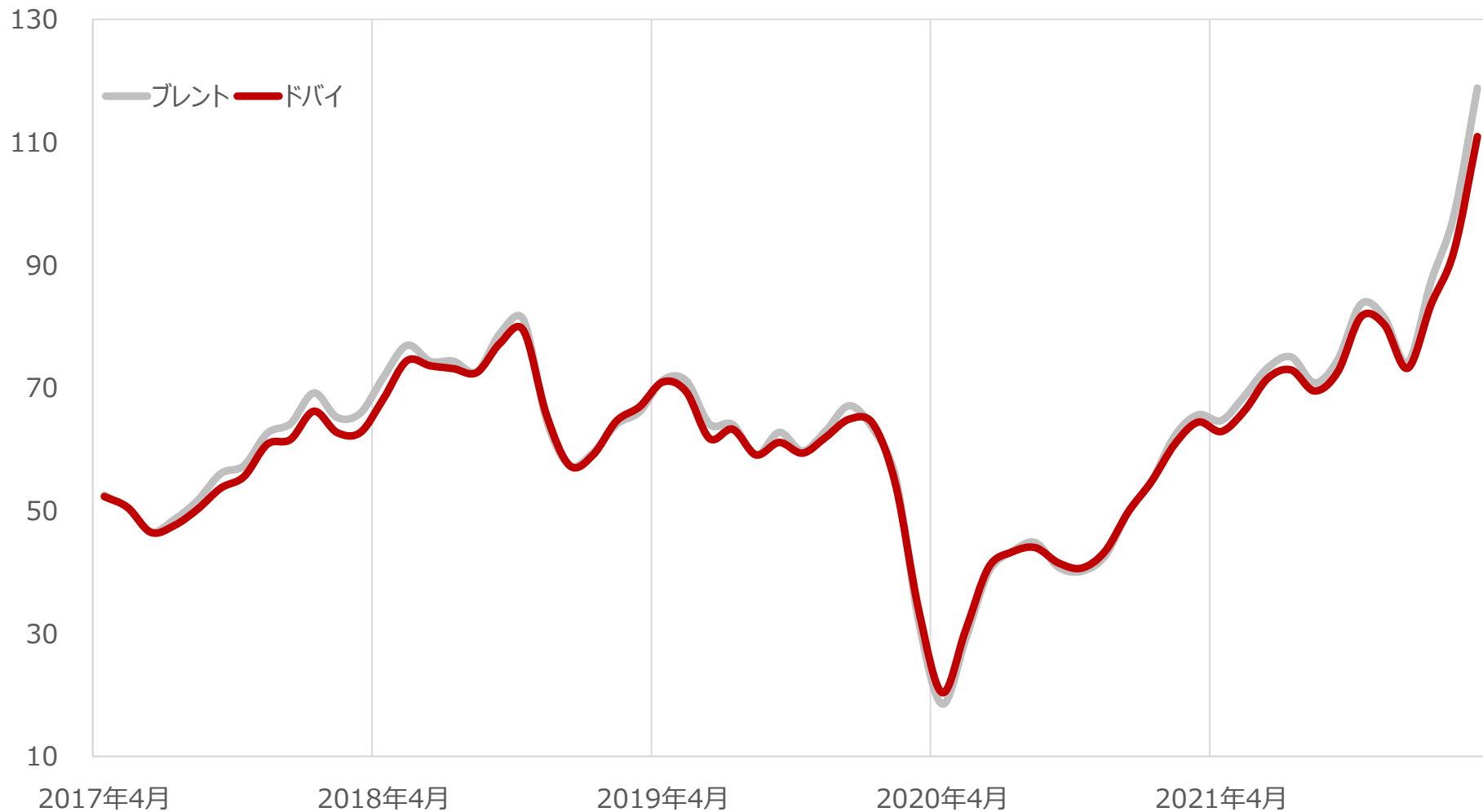
	21年度	22年度	増減	
エンシャム	3,649	3,450	▲ 199	▲ 5.5%
マッセルブルック	1,090	760	▲ 330	▲ 30.3%
ボガブライ	5,193	5,560	+367	+7.1%
豪州石炭 合計	9,932	9,770	▲ 162	▲ 1.6%
マリナウ	1,174	—	▲ 1,174	▲ 100.0%
生産量 合計	11,106	9,770	▲ 1,336	▲ 12.0%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※石油開発および石炭は12月決算

原油価格推移（ドバイ原油・ブレント原油）

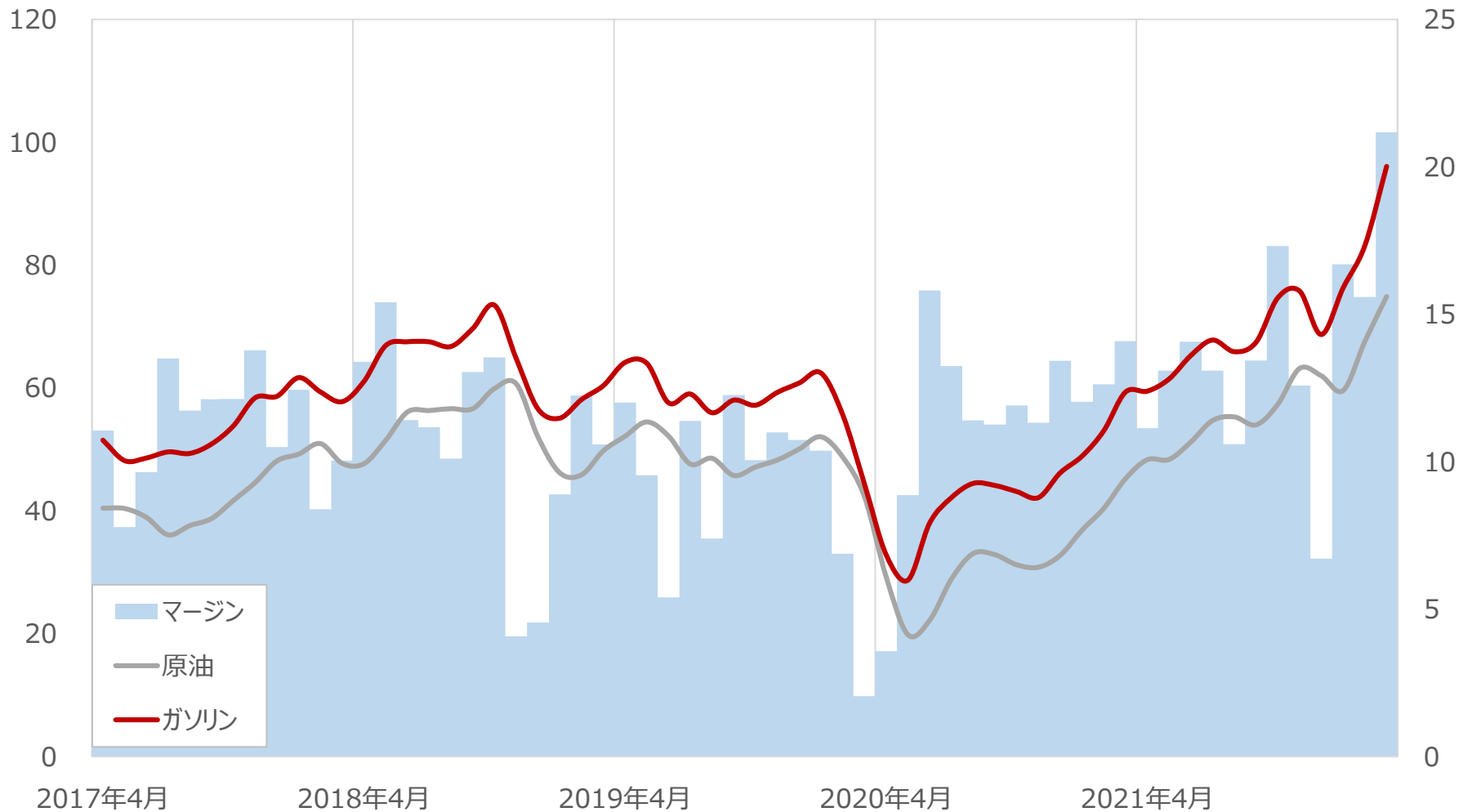
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

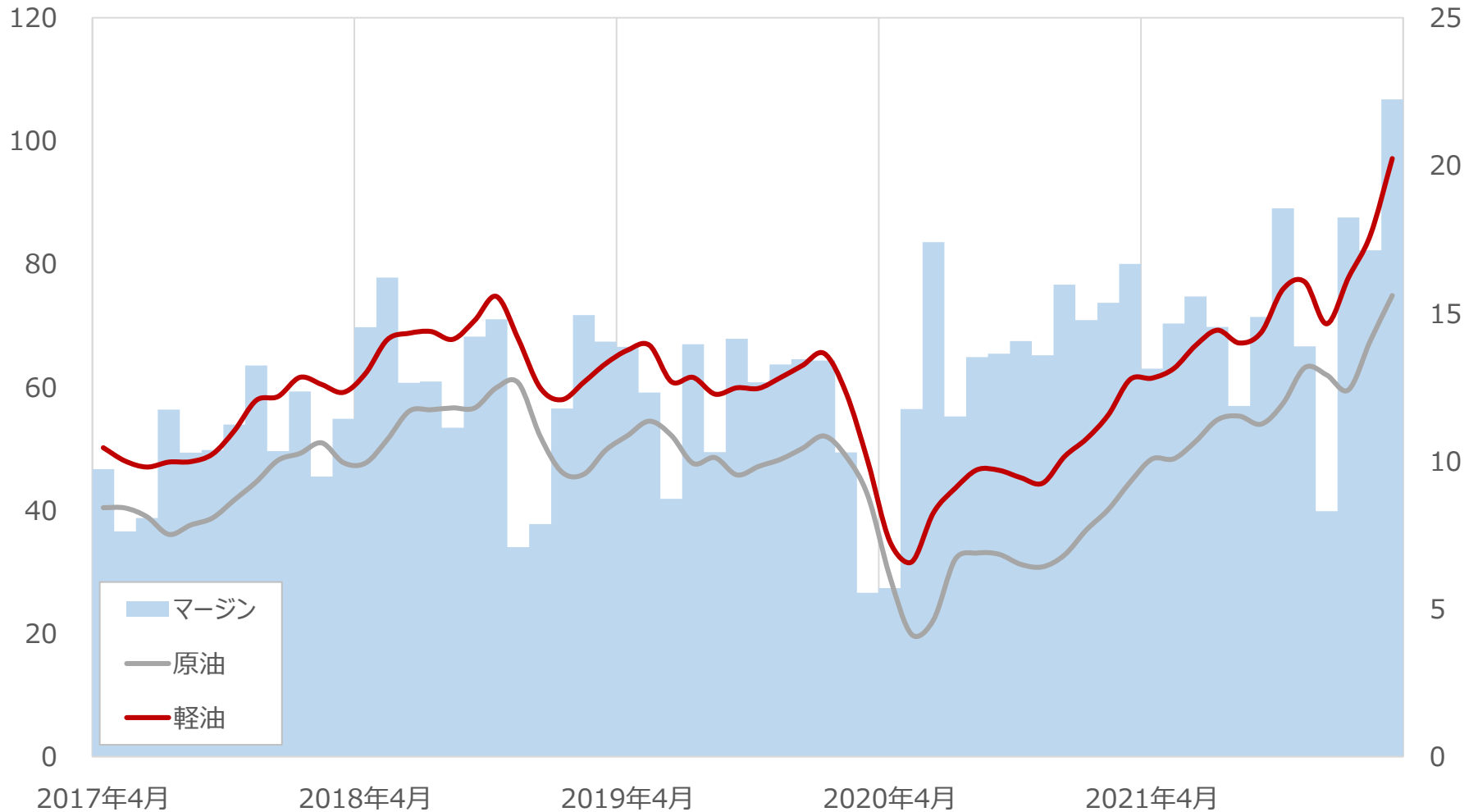
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

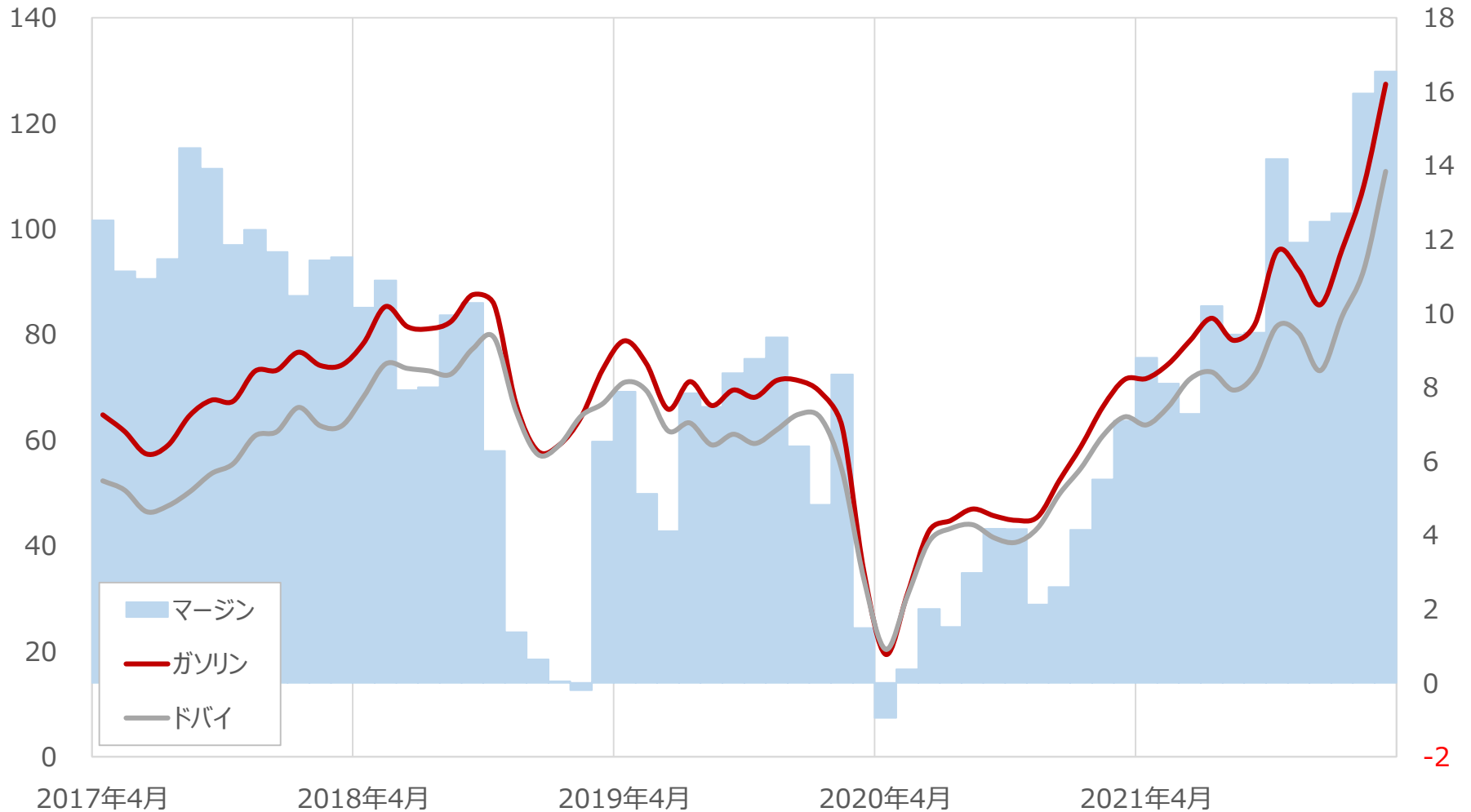
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

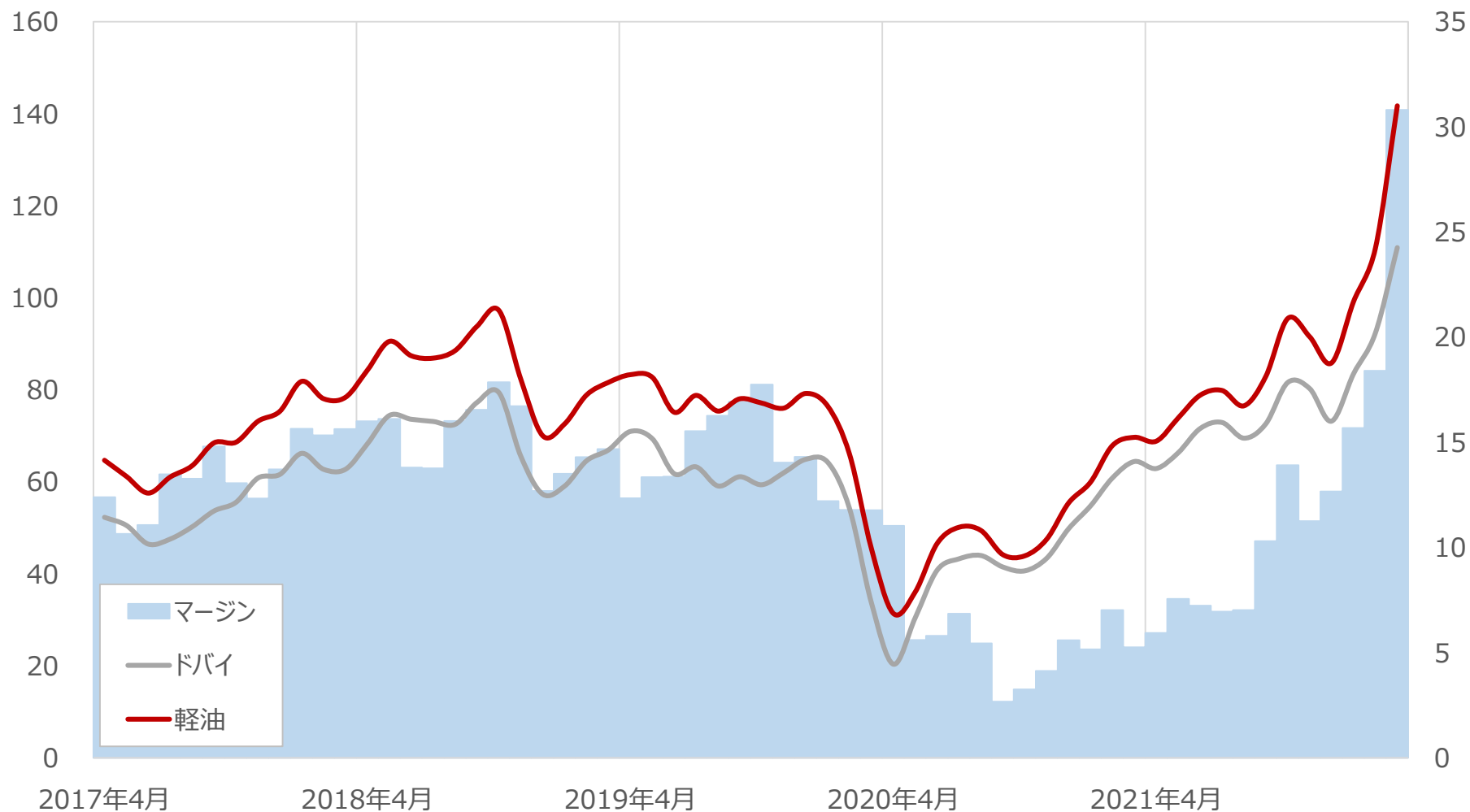
[マージン：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

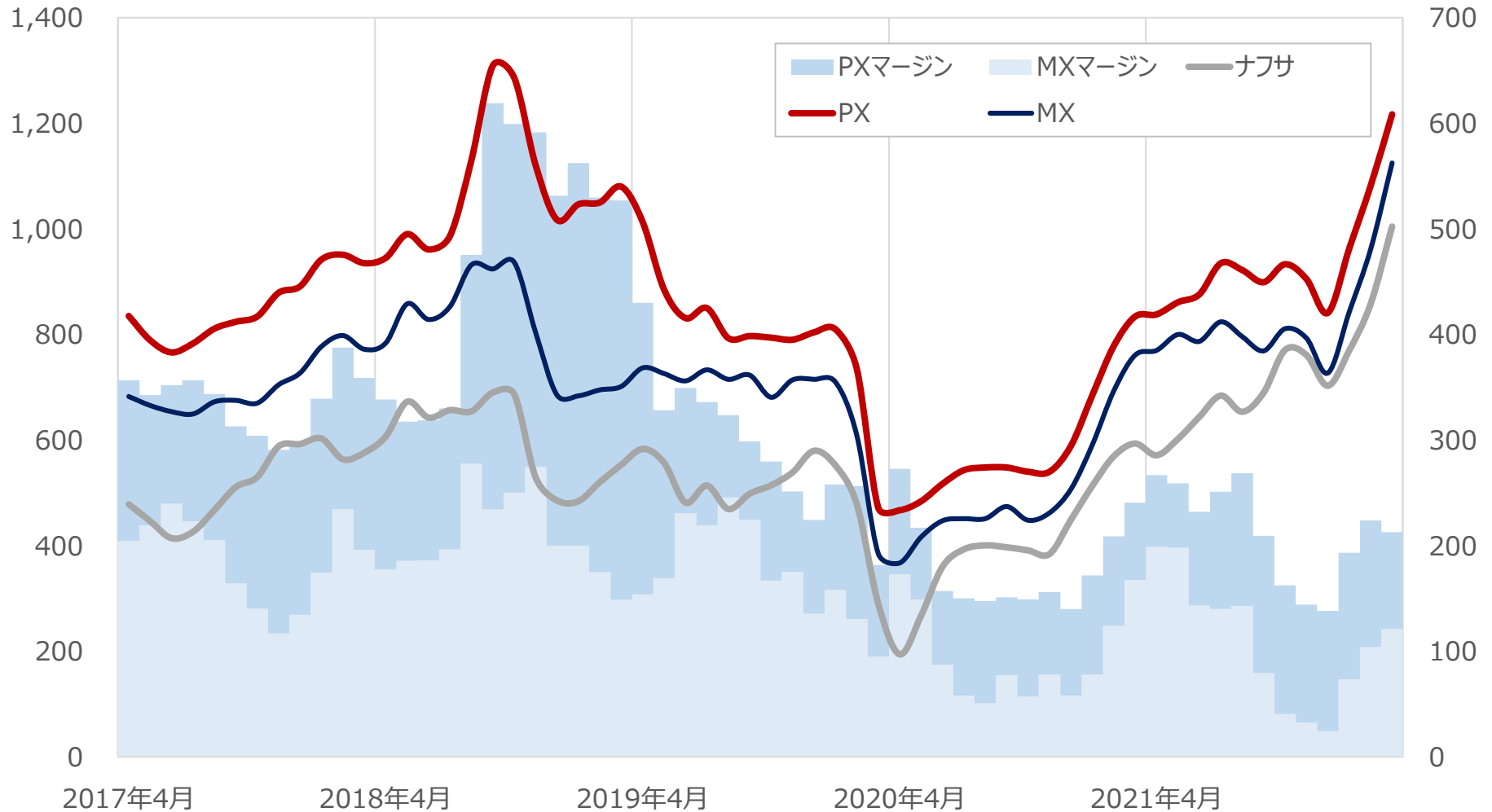
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

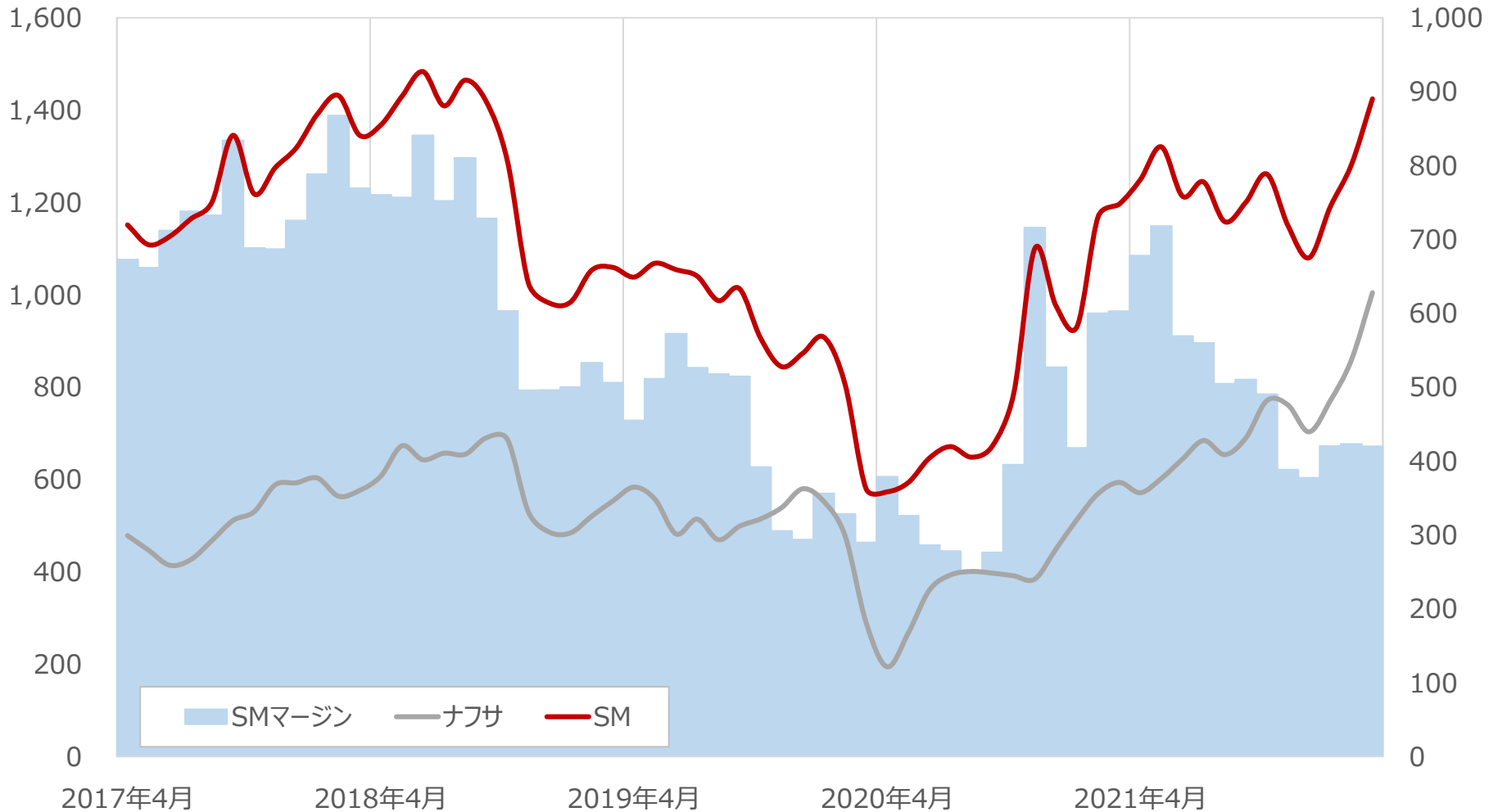
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



製油所稼働率、SS数

■ 製油所稼働率推移（BCDベース）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
出光興産	88%	88%	87%	78%	77%
旧昭和シェル	88%	93%			

■ SS数推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
出光興産	3,545	3,501	3,446	3,426	3,382
旧昭和シェル	3,028	2,964	2,938	2,885	2,834
合計	6,573	6,465	6,384	6,311	6,216

当社グループの概要

2022年3月末時点データ

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> ・原油処理能力 94.5万バレル /日 ※1) ・国内燃料油販売量 3,400万KL /年※2) ・SS数 6,200カ所 	<ul style="list-style-type: none"> 潤滑油、機能化学品、電子材料、高機能アスファルト、アグリバイオ、固体電解質 ・潤滑油販売量 120万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 15万t /年 ・粘接着基材(生産能力) 7.5万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
基礎化学品	
<p>(生産能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 48万t /年 ・ミックスキシレン 94万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年 	
電力・再生可能エネルギー	資源
<ul style="list-style-type: none"> ・発電能力 180万kW - うち 再生可能エネルギー 70万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油生産量 2.9万バレル /日 ・一般炭生産量 1,100万t /年※3)

*1) 石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると109万バレル/日

*2) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

*3) 2021年にインドネシア炭権益(約100万t/年)を売却

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接脱硫装置 (RH)	流動接触分解装置 (FCC)	重油流動接触分 解装置 (RFCC)	重質油熱分解 装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15	4.2		3.3		
	千葉事業所	19	4.0		4.5		
	愛知製油所	16	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7		4.2		2.7	50.1%
西部石油	山口製油所	12	5.2	3.0			38.0%
	合計	94.5	23.9	7.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所※1,2 (ベトナムタインホア省)	20	10.5		8		35.1%
	合計	20.0	10.5		8		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を未考慮。

※2) ニソンの原油処理能力は、当社の原油処理能力94.5万BD（P61記載）に含んでおりません。

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知製油所			170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
西部石油	山口製油所			250		38.0%
	合計	997	479	938	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所※1 (ベトナムタインホア省)		700		35.1%
	合計		700		240	

※1)ニソンのパラキシレン生産能力は、当社のパラキシレン生産能力48万t（P61記載）に含んでおりません。

高性能材セグメント

潤滑油

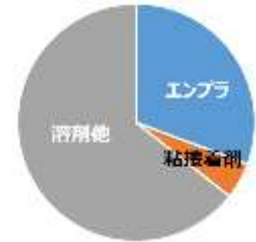
- ◆製品群
 - ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
 - ・グリース
 - ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等
- ◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開
 - ・世界シェア8位
 - ・海外売上比率50%超
- ◆研究開発拠点
 - ・日本国内および海外(米国、中国他)
- ◆潤滑油グローバルネットワーク



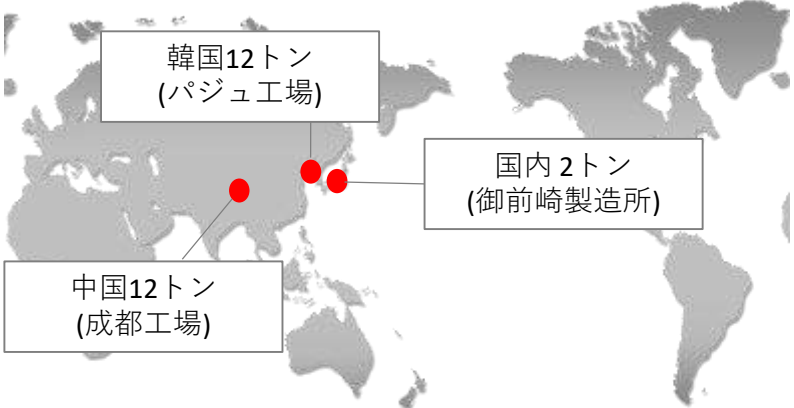



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

- ◆製品群
 - ・エンジニアリングプラスチック
 - ・粘接着剤
 - ・溶剤他
- ◆製品別内訳（主な用途）
 - ・エンジニアリングプラスチック
ポリカーボネート、SPS（自動車、情報通信機器）
 - ・粘接着剤
水添石油樹脂（オムツ等衛生材）
 - ・溶剤他
溶剤
イソパラフィン、DIB、MEK
 - αオレフィン、ビスフェノールA
（潤滑油、界面活性剤）
 - 電子材料
特殊ポリカーボネート樹脂



高性能材セグメント

電子材料	高性能アスファルト
<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 <p>◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点</p>	<p>◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用付加価値アスファルト
 <p>韓国12トン (パジュ工場)</p> <p>国内2トン (御前崎製造所)</p> <p>中国12トン (成都工場)</p> <p>・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる。</p> <p>・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める。</p>	 <p>東大寺 メイブライト (道路用付加価値アスファルト)</p> <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産関連資材 (ルミナツプ※1等) ・微生物防除剤/土地改良資材 ・環境/緑化関連資材 ・化学農薬 ((株)エス・ディー・エスバイオテック取扱)  <p>ルミナツプ</p>  <p>スフマイト (微生物防除剤)</p> <p>・2021年8月には(株)エス・ディー・エスバイオテックを完全子会社化し、農薬事業の取り組みを更に強化</p>

※1)牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.1
バイオマス	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				25.8
火力	扇島発電所（LNG）	扇島パワー	25	30.5
	水江発電所（副生ガス等）	東亜石油	50.1	27.6
	愛知発電所（重質重油）	出光興産	—	25.0
国内				108.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）		—	44.8
火力	海外（LNG）			27.1
海外				71.9
合計				180.8

*発電能力は当社の出資比率を加味。但し、水江発電所の能力は100%カウント。

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として70.6万KW保有（国内：25.8万kW、海外：44.8万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開。販売が自社電源を上回る部分は、相対契約や卸市場から調達。

ソーラー

- ◆2021年10月公表の通り、22年6月にパネル製造は終了し、太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへの転換を図る。

資源セグメント（石油開発・ガス）

事業概要

1. ノルウェー北部北海地域の油田から原油・ガスを生産し、主に欧州地域へ販売。
2. 今後低炭素社会において重要なエネルギー源である天然ガス生産へのシフトのため、ベトナムをはじめ東南アジア地域でのガス田開発・生産を進める。

◆生産油ガス田の権益比率と販売先

	権益比率(%)※1	販売エリア
ノルウェー		
スノーレ	9.6	欧州地域
トルデイス/ビッグデイス	9.6	
スタットフィヨルド/イースト	4.8	
シグナ	4.32	
フラム	15	
Hノルド	28.8	
ビュールディング	15	
ベガガス田	3.3	
クナル油田	25	
ドゥーヴァ油ガス田	30	
ベトナム		
サオバン・ダイグエットガス田	43.08	アジア地域

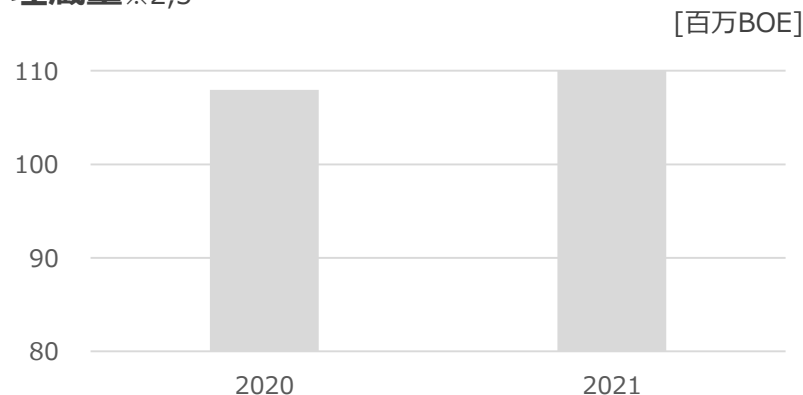
※1 権益保有会社

ノルウェー：INPEX Idemitsu Norge AS（当社持分比率49.5%）

ベトナム：Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co., Ltd.（当社100%出資）

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※2,3



※2 ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※3 埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆CCS※4の取組み

CO₂排出量削減の有力な手段として期待されるCCSについても、これまで培った開発技術の活用を含め検討を進めている。

※4 Carbon capture and storage: 排出されるCO₂を回収し、地中や海底などに隔離・貯留する技術

埋蔵量評価

◆ 埋蔵量評価基準

- ・当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠しております。
- ・PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE) , 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC) , 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されております。
- ・PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されますが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示しております。

◆ 確認埋蔵量とは

- ・確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的として認識されております。
- ・確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされています。
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上あるとされています。

◆ 推定埋蔵量とは

- ・推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量とされています。
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上あるとされています。

資源セグメント（石炭）

事業概要	低炭素ソリューション
<p>1. オーストラリアで石炭鉱山を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、アジア向けに経済性に優れた石炭の安定供給</p> <p>2. 民間企業で国内唯一の石炭専門の研究所を有し、高効率燃焼技術などのサービスを提供する</p> <p>3. 出光グリーンエナジーペレット等、低炭素ソリューション事業も推進し、CO²排出量削減にも積極的に取り組む。</p> <p>◆ 豪州石炭鉱山概要</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="86 731 513 1289" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ボガブライ鉱山 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：輸出用原料炭(SS/PCI)/輸出用一般炭 出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> </div> <div data-bbox="527 731 948 1289" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>エンシャム鉱山 所在地：クイーンズランド州 炭質：輸出用一般炭 出荷港：グラッドストーン港（約350km、列車輸送）</p> </div> <div data-bbox="527 1025 948 1289" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>マッセルブルック鉱山 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：輸出用一般炭 出荷港：ニューキャッスル港（約30kmトラック輸送→約110km、列車輸送）</p> </div> </div> 	<p>◆ 出光グリーンエナジーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能。 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・22年にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には200万tの供給体制構築に向け取り組んでいる。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。